

学位申請論文概要書

自動車損害賠償責任保険における因果関係

—保険給付の立場から—

武田昌之



学位申請論文概要書

自動車損害賠償責任保険における因果関係

—保険給付の立場から—

武田昌之

目次

	(頁)
I. 研究の動機	1
II. 本論文の構成	3
III. 本論文の主旨	7
III-1. 総説	7
III-2. 自動車損害賠償責任保険契約において因果関係を 特に分析の対象とした理由と因果関係理論究明の 必要性	8
III-3. わが国における自動車損害賠償責任保険契約の構 造的特徴 — 二重構造 —	9
III-4. 不法行為法における因果関係学説の推移と因果関 係理論の現状	10
III-5. 自動車損害賠償責任保険契約においてとられてい る因果関係理論	12
IV. 自説の概略とその主旨	14
IV-1. 理論展開の構造	14
IV-1-1. 不法行為法および自賠法における因果関係の 構造	14
IV-1-2. 自動車損害賠償責任保険契約における因果関 係の構造	19
IV-2. 自説において特に意図するところとその反省	22
IV-3. 自説を構成する諸要件	22

I. 研究の動機

保険契約に基づいて保険給付をなすについて、生じた損害と被保険危険との間に因果関係の有無を明確にする必要がある。特に、責任保険の一種である自動車損害賠償責任保険契約においては、因果関係の有無、さらに損害のどの範囲まで保険給付されるべきかが問題になる。

ところで、自動車損害賠償責任保険契約の場合、保険契約における因果関係だけでなく、不法行為法における因果関係が問題とされる。

近年、不法行為法の因果関係について、通説として受け入れられてきた相当因果関係説に対して批判説が唱えられたことは周知のところである。それは、ドイツでは、「規範目的説」または「保護目的説」などである。わが国では、「保護範囲説」をはじめとする諸説である。

当初は、これらの学説は、相当因果関係説にとって代わることを意図したものであった。しかし、後述するような理由で、これらの学説は通説として受け入れられずに終わっている。ただ、これらの学説の意図するところを完全に無視してよいのかとなると、必ずしもそうではない。結局、相当因果関係説は広い守備範囲をもつものであり、容易にこれに代替する学説を見つけることはできないといえる。そして、これらの批判説も、その本質を突き詰めて行くと、相当因果関係説の延長線上に位置し、相当因果関係説を補完する役割を果たしているといえる。ドイツにおいては、このようなとらえ方に準じて、規範的思考方をどのように応用するかが問題にされ、実際に、それが解決されている。

筆者は、当初、ドイツおよびわが国の批判説に注目して考察したが、相当因果関係説の適用範囲の広さと批判説の機能的限界と特性に着目して、相当因果関係説を総合的に再考することが必要ではなかろうかと考えるに至った。そして、その場合、分析の手段または基準として、ドイツ不法行為法でとられている責任根拠（原因と結果の関連性の有無）と責任範囲（どこまで関連性がある

か)というとらえ方を導入し、さらに規範性と個別性に基づいたものの判断を駆使して相当因果関係を独自の立場で分析することを考えた。そして、このようなとらえ方が、批判説の意図するところをも部分的に包含した相当因果関係説を構築することになるものである。

前述のごとく、本論文は、自動車損害賠償責任保険契約という視点からの分析であるので、給付根拠および給付範囲というとらえ方も注目すべきである。ただ、全体的にみた場合、当該保険契約における給付根拠および給付範囲というとらえ方が、不法行為法における責任根拠および責任範囲というとらえ方のように100パーセント機能するものではないが、部分的にはそれなりの役割を果たしているわけであり、その構造がどのようなものであるかを認識しておくことが全体の相互関係を理解する上で極めて重要であるといえることができる。

このような理由で、このような立場に立って、いかなる場合にも、適用可能な相当因果関係を、独自の方法で総合的に分析することと如何なる場合にも適応し得る理論構造を構築することが必要であると考えた。もちろん、判例、裁判例や実務と無関係に理論構築はできないわけであり、その点に関しては、結論に至る過程で十分に考慮した。ただ、本論文で、特に、判例の分析研究として記述していない。しかし、この問題については、別途、この論文で主張する理論構造に基づいて系統だった分析をなす所存である。

II. 本論文の構成

本論文は、自動車損害賠償責任保険契約における因果関係を分析し、自説を主張するものである。当該保険契約における因果関係の特質として、不法行為法および自賠法における因果理論の究明なくして論述をなすことは不可能である。ところで、今日、不法行為法において因果理論をどのように把握するかにつき、諸説が主張されていることは周知のところである。したがって、自説は、不法行為法において、主張されている諸説をも、十分に考慮した上で、自動車損害賠償責任保険契約の視点から、不法行為法における因果関係をどのように把握することが、的を得たものであるかを重視して論じているわけである。そして、不法行為法における因果関係についても一つの把握方法を提唱するものである。もちろん、現在、自動車事故民事損害賠償請求訴訟は、自動車損害賠償責任保険契約の存在を前提とした処理がなされているといっても過言でない。同時にまた、自動車損害賠償責任保険契約における問題の処理は、不法行為法における問題解決なしにはなされない、という相関関係にある。

このような理由で、本提出論文は、不法行為法、自賠法および自動車損害賠償責任保険契約（任意および強制）における因果関係について、一連の関連性を認めた上で分析することの必要性が重視されなければならないという観点に立って、系統だった把握と自説の確立を意図したものである。

さて、提出論文で分析の対象とした相当因果関係という概念は、今日、因果関係理論の中心的存在であり、かつ、その適用範囲の広さは、その効用を揺るぎなきものにしている。したがって、自説は、相当因果関係のかかる性格を十分に考慮することにより、相当因果関係という大前提のもとで、可能な限り、独自の理論構造を形成しようと試みたものである。

本論文の概略は、以下のようである。

I. 序 説

I-1. 自動車損害賠償責任保険契約において因果関係理論を重視しなければ

ばならない理由。

I-2. 自動車損害賠償責任保険契約における因果関係理論展開の発端とその経緯。

II. 不法行為法における因果関係

II-1. 序 説

II-2. 相当因果関係説

II-3. 相当因果関係説の批判

II-3-1. 総 説

II-3-2. わが国における相当因果関係説または相当因果関係概念に対する批判説の展開

II-3-3. ドイツにおける相当因果関係説または相当因果関係概念に対する批判説の展開

II-4. 相当因果関係説に対する批判説展開の根拠とわが国における因果関係理論の現状

II-5. 相当因果関係説についての批判説が因果関係理論に占める地位

II-6. 相当因果関係説と批判説との相互関係

II-7. 不法行為法における因果関係理論の現状

III. 自動車損害賠償責任保険契約をめぐっての因果関係理論の概説

III-1. 総 説

III-2. 損害賠償責任額を把握するためのもの

III-3. 損害填補額を把握するためのもの

III-4. 責任免脱給付のためのもの

III-5. 因果関係についての自説を構成する諸要件

III-5-1. 序 説

III-5-2. 因果関係の根拠要因と範囲要因とに区分しての把握

III-5-3. 因果関係の把握と事態の推移

III-5-4. 損害の項目別把握の可能性と便宜性

III-5-5. 個別的把握と普遍的把握の必要性

III-5-6. 個別的把握の多様性

III-5-7. 個別的把握についてのより弾力的判断

III-5-8. 「いわゆる規範」による普遍性

III-5-9. 新しい意味での相当因果関係説

III-5-10. 任意保険と自賠責保険の根拠法による因果関係把握の差異

IV. 自動車損害賠償責任保険契約（任意および強制）における因果関係

IV-1. 総 説

IV-2. 保険契約における因果関係の基本的構造

IV-2-1. 総 説

IV-2-2. 給付根拠因果関係

IV-2-3. 給付範囲因果関係

IV-3. 保険契約における因果関係理論の特性

IV-3-1. 総 説

IV-3-2. 保険の種類に応じた因果関係理論の適用

IV-3-3. 相当因果関係説の果たす役割

IV-3-4. 批判説の果たす役割

IV-3-5. 批判説を考慮した上での相当因果関係説の果たす役割

IV-3-6. 個別性の原則の重視

IV-3-7. 因果関係理論の複雑性・複合性

IV-4. 自動車損害賠償責任保険契約（任意および強制）における因果関係

IV-4-1. 自動車損害賠償責任保険契約（任意および強制）の特質

IV-4-2. 自動車損害賠償責任保険契約（任意および強制）において適用される責任負担原則と因果関係説

IV-4-3. 自動車損害賠償責任保険契約（任意および強制）において適用される因果関係理論

IV-4-4. 自動車損害賠償責任保険契約（任意および強制）の種類に応じて適用されるべき因果関係理論

IV-4-5. 自動車損害賠償責任保険契約において適用されるべき因果関

係理論の基本構造と個別性

IV-4-6. 自動車損害賠償責任保険契約において規範理論の果たす役割
とその意味

IV-4-7. 自動車損害賠償責任保険契約の立場からみた相当因果関係説
の内容的変遷と新解釈の重要性

V. 結 論

III・本論文の主旨

III-1. 総 説

保険契約においては、危険論、損害論、因果関係論ならびに被保険利益論が重要な要素であり、これをどのように理解するかにより、その対象とする保険契約論の特質および内容が明確にされるということは周知のところである。

筆者は、既に、当該保険契約における危険論についての見解を明確にしているところであるが、本論文では、因果関係について分析し、ドイツおよびわが国における諸説の変遷を考察した後、現在のドイツにおける認識およびわが国における現状を前提として、自分なりの所説を述べることにする。

ところで、広く、一般的に述べるならば、賠償責任保険契約における因果関係の分析は、不法行為法における因果関係を十分に理解した上でなされなければならない。したがって、自動車損害賠償責任保険契約における因果関係は、不法行為法における因果関係および自賠法における因果関係を把握した上で、問題にされることが不可欠であることは周知のところである。さらに、一步踏み込んで分析すると、自動車損害賠償責任保険契約における因果関係の究明は、任意保険契約においては、不法行為法における因果関係の把握と適用が前提になり、自賠責保険契約においては、不法行為法および自賠法における因果関係の把握が前提となるという性格と内容をもつものであるということが出来る。

さらに、今日、自動車事故の頻発、賠償責任額の上昇、賠償責任額決定の複雑化などが著しくなっている点からも、加害者の責任の有無、その責任の範囲につき、的確かつ迅速な問題の解決が必要とされるに至っている。したがって、これら諸問題の社会的変遷を十分に考慮した上で、因果関係につき総合的分析をなし、最も現状に相応した把握をなすことが必要になる。特に、今日、このような社会状況の変化、社会事情の複雑化により、因果理論の緻密な分析と問題解決の迅速化が要請されている。それゆえ、因果理論も、かかる要請に適応

すべく展開することが望ましいものとする。

筆者は、かかる前提に立って理論を展開し、かく解すべしとの考え方を主張する。その際に、常に、後述する次の4つの視点からの分析を念頭に置いて論述することを考えているわけである。すなわち、

- (1) 自動車損害賠償責任保険契約における因果関係を特に分析の対象とした理由と因果関係理論究明の必要性。
 - (2) わが国における自動車損害賠償責任保険契約の構造的特徴 — 二重構造 —。
 - (3) 不法行為法における因果関係説の推移と因果関係理論の現状。
 - (4) 自動車損害賠償責任保険契約においてとられる因果関係。
- などである。

そこで、これらの項目について概説すれば以下のようになる。

Ⅲ－2．自動車損害賠償責任保険契約において因果関係を特に分析の対象とした理由と因果関係理論究明の必要性

自動車損害賠償責任保険契約は、自動車事故における加害被保険者の損害賠償責任を前提として、それを保険契約の範囲内で填補するものである。加害被保険者の損害賠償責任の有無および範囲の認定および損害賠償責任額の確定については、加害者の過失と被害者の損害との間に因果関係があることが不可欠である。

しかし、今日、道路交通事情、価値観の多様化している社会経済情勢等からして、この因果関係が極めて複雑なものとなっていることは否定できない。

一方、今日の交通事故件数が膨大なものであることは事実であるが、被害者の迅速な救済を図るためにも、民事交通事故損害賠償請求をはじめとする交通事故賠償請求の迅速な処理が強く期待される場所である。このように迅速にしてかつ的確な処理をなすために何が必要かを思考するとき、社会的にみても、その内容が複雑になりつつある因果関係の態様を的確に把握することが肝要と

なる。

ところで、民事交通事故損害賠償請求訴訟などの不法行為法における因果関係理論には、今日、多様な展開がみられていることは周知のところである。そのような実情をどのように把握し、どのように理解し、どのように結論づけなければならないかが、重要な問題である。

Ⅲ－3．わが国における自動車損害賠償責任保険契約の構造的特徴 — 二重構造 —

わが国の自動車損害賠償責任保険契約は、大正3年に営業認可された自動車保険契約の賠償責任条項にその端を発し、爾来、一貫して任意保険としての役割を果たして来ている。この保険は、被保険自動車の所有、使用、管理に起因して他人の生命または身体を害すること、または他人の財物を滅失、破損または汚損することにより、加害被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を填補するものである（唯、本論文では、対人賠償責任保険のみを分析の対象としている）。したがって、不法行為法上の損害賠償責任額を自動車保険契約の賠償条項および一般条項に従って填補するものであるということが出来る。

ところで、昭和30年に自動車損害賠償保障法（以下自賠法とする）が制定され、昭和31年に自賠責保険契約（強制保険）がその締結を義務付けられるに至った。つまり、自賠責保険契約における保険者の責任を基礎づける損害賠償責任は、自賠法第3条および第4条の規定からも明確なごとく、自賠法および民法（不法行為法）によるものである。

一方、その展開の経緯からしても、任意の自動車損害賠償責任保険は、商法第3編商行為第10章保険および不法行為法によるものとされる。唯、任意保険の保険給付が、単に、損害填補給付だけに留まらず、それと同時に、被保険者の賠償責任についての責任免脱給付が並行してなされることにも注目すべきである。しかし、これは、あくまでも商法第3編商行為第10章保険に規定さ

れている保険給付として位置づけられることになる。

わが国の上述の2つの保険の性格を上記のごとく把握した上で、両者が密接な関連性を有するものである点からしても、双方につき可能な限り調和した運用をなすべきである。つまり、2つの保険相互の関連性を軽視してはならないということになる。

III-4. 不法行為法における因果関係学説の推移と因果関係理論の現状

民事交通事故損害賠償請求訴訟などの不法行為法における因果関係は、これまでの伝統的理解によれば、相当因果関係説によるものとされて来た。

ところで、わが国では、不法行為法における損害賠償については、生じた損害のうち、一定の範囲のものを賠償すべき損害とみとめるいわゆる制限賠償主義がとられるものとされて来たが、この制限賠償主義の下における相当因果関係説の存在意義について、近時、この伝統的理解に対し、様々な理論的再構成を試みる見解が主張されるに至っている。一方、ドイツ法においては、生じた損害について原則としてすべてを賠償すべき損害と認めるいわゆる「完全賠償主義」がとられていたわけであり、相当因果関係説に対して、無限定的に拡大する損害について一定の法的歯止めをかける機能をもって登場した規範目的説、保護目的説など賠償範囲を規制する一連の考え方が生じ、激しい論争を生ぜしめた。しかし、基本的には、これら諸説は通説として認められるに至らずに終わっている。ただ、実際には、部分的に、その意図するところが注目され、活用される状況になっている。つまり、これらの諸説が生ずる背景には、因果関係が、問題とする社会的諸事情の複雑化に対応するために、因果理論そのものも複雑化、複合化して来ていることは否定できない。そして、古典的相当因果関係説のみでは把握し得ない部分を新説がクリアしようとするところにその出発点があるわけであり、相当因果関係説の再構築により実情に相応できる新しい相当因果関係を提唱することが必要であると考ええる。

そして、これらのドイツ法における新学説は、多分に、わが国の損害賠償法

における因果関係説の展開に影響を与えずにはおかなかった。

わが国においても、保護範囲説をはじめとする一連の学説が主張され、相当因果関係説に対して、それにとって代わり得るものとしての整合性を強調するために議論の複雑化を避けることができなくなって行った。しかし、伝統的相当因果関係説は依然として強い基盤を持って、学説と判例または裁判例の強い支持を受けており、まさに、議論は、いまや、混迷の状況にあるといっても過言でない。

一方、ドイツ不法行為法またはドイツ道路交通法において、前記の新説は極めて多くの注目をされたものの、必ずしも、それが広く受け入れられたとまで考えることはできず、完全賠償主義の意図するところをそのまま存続させた上で、損害賠償を的確かつ迅速に処理するためには、相当因果関係説は依然として極めて説得的であり、もし相当因果関係説に問題があるとするならば、それを克服するにはどのような理論によるべきかについて引き続き検討が続けられて来ていると言つてよいと思われる。したがって、規範目的説または保護目的説などの一連の学説を相当因果関係説に対立するものであり、かつそれに代替するものと想定するならば、これら諸説は、単なるdie theoretische Theorieに終わるということができる。

このようにみて来ると、相当因果関係説は、確固たるものであり、完全賠償主義をとるドイツでは、かかる前提を認めた上で、これら新説（批判説）の意図するところをどのように活用するかということの方が、むしろ、実質的認識であると受け止められていると考えた方が妥当であろう。

つまり、これら諸説（批判説）は、相当因果関係説によった場合の欠陥を指摘したとはいうものの、では、それに対する対応策として機能するかとなると、結局、理論的整合性という点で完全なものということとはできない。しかし、これら諸説も、後述するように、一部の損害項目については、その役割を果たすことができるものということができる。したがって、これらの事情を総合して把握することが重要であり、全体として調和のとれた把握がなされなければならない、その方式が、全体的に総合されることが必要になる。このような視点に

立ってみると、これら諸説（批判説）は、相当因果関係説の延長線上で相当因果関係説を補完する機能を果たすものとしてとらえることが、最も的確な理解といえる。

このような認識に立つと、相当因果関係という大前提を軽視または否定する理論構築は、極めて困難である。つまり、相当因果関係の範疇で、または相当因果関係という前提で、どのようなとらえ方をすべきかということが問題視されるべきであるということになる。

III-5. 自動車損害賠償責任保険契約においてとられている因果関係理論

自動車損害賠償責任保険契約においてとられている因果関係理論は、任意保険契約における相当因果関係と自賠責保険契約における相当因果関係とから成り立つということになる。そして、現状では、自賠責保険契約における被害者救済を重視する観点に立った相当因果関係というとらえ方が任意保険契約における認識に少なからず影響していることは、否定できない。それは、相当因果関係の有無を判定する場合においても、損害賠償責任の範囲を把握する場合においても考慮される傾向にある。

もちろん、現今、民法、就中、不法行為法における因果関係については、新しい見解が数多く主張されている。それらの諸説を相当因果関係説の範囲内で認識したものであるか否かという点に関しては、見解の分かれるところである。したがって、本論文では、その点について明らかにすることも重要な問題点として、とり上げているわけである。この点につき、詳細に分析しなければならないところに自動車損害賠償責任保険契約の大きな特徴があるということが出来る。もちろん、このような不法行為法における因果理論の推移は、自動車損害賠償責任保険契約の因果関係そのものに特に影響を与えるものではないはずである。しかし、現在、これら不法行為法における因果理論の推移が、そのまま、自動車損害賠償責任保険契約にも吸収され、その事実が事実として受け止められている点についても、これを否定することはできないと思われる。

したがって、本論文は、単に自動車損害賠償責任保険契約における因果関係ということだけでなく、実質的な因果理論つまり不法行為法の分野における自動車事故損害賠償における因果理論についても、十分に分析し認識することの必要性にも配慮している。つまり、自動車損害賠償責任保険契約における因果関係は、かかる前提の上に成り立つものであるとしている。

そして、このような構造の上に立って、自動車損害賠償責任保険契約そのものの因果理論も、また、それなりに丹念に分析されなければならないと考えるわけである。

以上の4つの問題点を前提として、自説を展開するのであるが、基本的に特定の説に賛意を表するという形式のものでなく、自動車事故民事損害賠償請求訴訟における種々の要件、問題点等を考慮して総合的に分析をするものであり、かかる視点に立って調和のとれた理論構築を意図するものである。

つまり、具体的には、不法行為法におけるわが国の相当因果関係説の展開と推移および批判説の展開などを考察し、然る後にわが国における学説および法律規定の元祖ともいべきドイツ学説の推移と批判説の展開について分析する。そして、その過程で、現今のドイツにおける一般的認識と実際の適用を把握した上で、自説を述べることにする。

もちろん、適用範囲の極めて広い相当因果関係につき判断をなすには、責任根拠因果関係、責任範囲因果関係または給付根拠因果関係、給付範囲因果関係という観点に立って、より実態に即応し、実状を十分に考慮した理論構成をなすことが、的確な判断をもたらすことになる。そして、この方式が細かい問題を正確かつ迅速に理解できる基礎としてのフレーム・ワークになるということができよう。

IV. 自説の概略とその主旨

IV-1. 理論展開の構造

自動車損害賠償責任保険契約における因果関係を考える場合、前述のごとく、不法行為法、自賠法、自動車保険契約および自賠責保険契約における因果関係について分析し、その内容、特質および相互関係を明確にしなければならない。もちろん、個々の因果関係が100パーセント独自性をもち、完全に機能するというものでない点も十分承知の上での理論構成であることは、再度指摘しておかなければならない。しかし、これらの因果関係は全体として相互に関連した構造をなしているものである。特に自動車保険契約（自動車総合保険契約における示談代行の部分は別として）と自賠責保険契約における因果関係は、不法行為法における因果関係と比較した場合、比較的軽かつ場合によっては部分的に特定の部分にのみ注目された適用がなされることがある。いずれにしても、これらのとらえ方は、自動車保険契約または自賠責保険契約における全体構造を前提とした理解をなすべきものとする。もちろん、自動車総合保険契約においては、保険契約の範囲内で、不法行為法上の因果関係を積極的に問題としなければならないことはいうまでもない。

このような視点に立って、この点に関しての自説を述べることにする。

IV-1-1. 不法行為法および自賠法における因果関係の構造

- (1) そこで、相当因果関係説という因果関係概念を大前提として、社会的にみて妥当とみなされる理論構成を、まず、不法行為法について考察することが必要となる。
- (2) 不法行為法における相当因果関係を考察するについては、(a)責任根拠因果関係と(b)責任範囲因果関係とに区分する。もちろん、このような区分は、ド

イツ不法行為法において認められているところであるが、筆者は、以下のごとき主張をするための前提として、このとらえ方とするものである。つまり、このようにとらえることが、的確、迅速にしてかつ弾力的な問題の解決を可能にするものとする。そして、因果関係の構造につき、全体的に調和のとれた理解をするための基本的枠組みを構成する前提として有効な方策であるということができると考えるゆえである。判例および裁判例などにおいても、損害賠償責任額の定型化、定額化が問題にされている昨今、問題の迅速な解決という観点からも、社会的にみてその手続を明確化するためにも、どのような問題が注目されるべきかについて考察しなければならない。

- (2)-a まず、責任根拠因果関係については、「可成り高度の蓋然性があればよいとする相当因果関係」または「可成り高度の蓋然性に基づいた相当因果関係」が適用されるものとする。

従来、わが国においては、相当因果関係の有無のみが問題にされて来た。

しかし、社会構造または経済構造の複雑化は、唯単に、因果関係の有無のみをall or nothing principleに則って判定することの難しさを実感させるに至ったわけである。

もちろん、相当因果関係説は、極度に普遍的に考察することには無理があり、2つ以上の原因による因果関係が成り立ち得るということを許容するものであり、因果関係説の中では、最も弾力的解釈のなされ得るものであることは認められていた。

しかし、従来、限りなく1つの原因について因果関係の有無を追求しようとする方策がとられて来たことも否めないわけであり、いくらそのような究明努力がなされようとも、場合によっては2つの原因が同時に認められることもあり得るわけである。

これに対して、責任根拠因果関係における「可成り高度の蓋然性があればよいとする相当因果関係」または「可成り高度の蓋然性に基づいた相当因果関係」とは、生じた損害の原因は、当初から1つに限定して考えるべきでなく、今日の社会においては、複数存在するのが当然であるという前提に立つ。

したがって、この責任根拠因果関係のとらえ方は、損害賠償につき、割合的分担または事情の斟酌がなされて当然であるという前提に立っている。ただし、もちろん、この責任根拠因果関係のみによって割合的分担を機械的になすというものでないことも明らかである。

また、「可成り高度の蓋然性があればよい……」または「可成り高度の蓋然性に基づいた……」という表現は、蓋然性には相当の幅があるものであるとの認識に立つ。つまり、公害損害の損害賠償の場合などにおいて問題とされる蓋然性については、単に蓋然性があればよいとされ、それは可成り低い蓋然性でもよいとされるわけである。ところで、「可成り高度……」とした意味については、自動車損害賠償責任保険契約における因果関係と関連するので、その理由は、後述する。

さらに、「……の蓋然性があればよい相当因果関係」または「……蓋然性に基づいた相当因果関係」とした理由であるが、次のように考える。すなわち、かつて、わが国の保険契約における因果関係に関して、蓋然性説は択一条件説、自然成行説などに続くものとする説明がなされたことがある。この点に関して、筆者は蓋然性は相当因果関係の中に認められるべきものであると考える。また、このような認識は広くドイツ民法においても、わが国民法においても認められているところである。筆者が、敢えて、このような複雑な表現をした意図は、かかる点を明確にしたかったことによる。

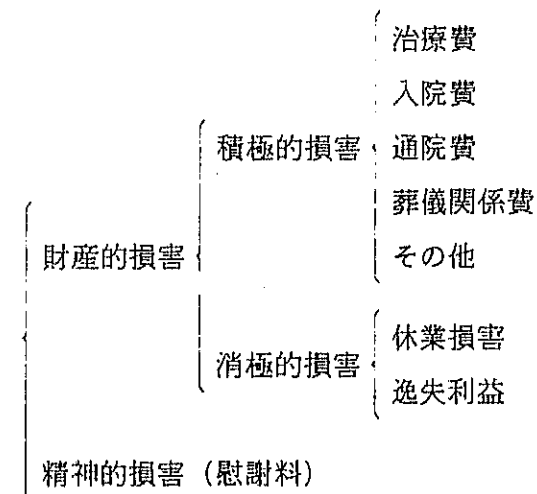
(2)ーb 次に、責任範囲因果関係については、損害項目に応じて、分割した適用がなされる。すなわち、実際に実費の算定、把握の可能な損害項目（たとえば、治療費、入院費、通院費、葬儀関係費など）については、「個別性の原則に基づいた相当因果関係」が適用され、そして、結局は裁判官の価値判断に委ねざるを得ない将来の仮定的損害（たとえば、休業損害、逸失利益および慰謝料）については、「いわゆる規範」に基づいた「普遍性の原則に基づいた相当因果関係」が適用されるとするものである。

ところで、責任範囲因果関係については、なぜ損害項目に応じて因果関係を分割したかということであるが、責任根拠因果関係の分析では、責任の有

無、責任の程度などにつき把握した上で、責任の範囲を具体的に確定する場合に、実態に即応し、かつ迅速な処理を可能にする方策を把握することが必要であることを明確化せんと意図しているからである。

したがって、損害賠償責任額を具体的に判定する上の重要な役割を果たすのが責任範囲因果関係であるという観点から、より重視すべき要因といえることができる。

かかる前提に立って、損害を項目別に分類する前に、損害項目の概略を表示すれば、次のようになる。



(2)ーbー1 そして、財産的損害の中の積極的損害については、「個別性の原則に基づいた相当因果関係」を適用する。その意図するところは、損害項目ごとに必要かつ妥当な実費が損害賠償の対象となるという点にある。

(2)ーbー2 次に、(a) 財産的損害の中の消極的損害および(b) 精神的損害（慰謝料）については、「いわゆる規範」による「普遍性の法則に基づいた相当因果関係」を適用する。その理由は、たとえば休業損害または逸失利益のごとき消極損害および慰謝料というような精神的損害につき、各事例ごと

に独自の立場で損害賠償責任額を確定することに汲々とするよりは、同種の事例についての過去の判例等を集約することにより、一定の基準つまり「いわゆる規範」を作成し、それを基準として微調整をなすことにより、賠償責任額を把握するとするものである。

そして、このような把握の仕方が、結局は的確にして効率的な損害賠償責任額の掌握をもたらすものとする。また、最近の交通事故民事損害賠償責任は、結局は、自動車損害賠償責任保険契約によって処理されている実情から考えて、かかる考え方が社会的に迅速な問題解決を促すという点で、それが的確な内容のものであるならば、その効用の方が、個々の事件を極めて詳細に処理すること以上に、注目されるべきものとする。

したがって、このような理論構造の根底には、現代社会における保険契約の役割が広く一般的に受け入れられているという事実のあることを否定することができない。

(2) - b - 3 ところで、このようにして把握された賠償責任額に、さらに、もう一度、「個別性の原則に基づいた相当因果関係」を適用することの必要な場合がある。つまり、それは被害者側の事情により、加害者側の過失に対して被害者の過失をも考慮し、特に被害者の過失を斟酌する過失相殺の場合である（なお、過失相殺に類する場合については、後述する）。

ところで、ここで、「個別性の原則に基づいた……」という表現について再考するならば、次のように区分することができる。すなわち、積極的財産損害に適用する場合は、「いわゆる規範」に基づいた「普遍性の原則に基づいた……」と相対しての意味で、実際に生じた個々の損害額の実費を把握するためのものである。一方、前述のごとく、過失相殺またはそれに類似した事例についての場合の「個別性の原則に基づいた……」は、割合的分担または斟酌を意味するものであるということになる。もちろ、特に、いわゆる過失相殺に類する事例、例えば被害者の素因または事後的過失の場合に、この斟酌という点を強調するためには、「新しい意味での相当因果関係」という考え方を強調することにより、全体として、「個別性の原則に基づき、

かつ新しい意味での相当因果関係」という考え方が可能になる。

(3) そして、損害賠償責任の処理は、本来、かかる方式を前提としてなされるべきものであるということが出来る。かかる点を考慮すると、単に、割合的分担説ということではなく、あくまでも、相当因果関係説の範疇で割合的分担または諸事情の斟酌をなしているものであるということにとらえるべきであろう。つまり、相当因果関係の意味内容を多角的に分析することにより、具体的実状に相応できると考え方を意図しているわけである。

(4) 次に、自賠法における因果関係であるが、同様に、責任根拠因果関係と責任範囲因果関係に分けられる。唯、注意すべきは、自賠法そのものが、自賠責保険契約を意図したものであるので、特に、責任根拠因果関係と責任範囲因果関係を給付根拠因果関係と給付範囲因果関係から決定的に区別すべきというものではない。かかる観点に立つと、次節で、自賠責保険契約における給付根拠因果関係と給付範囲因果関係としての記述で、自賠法における因果関係理論の意図するところは明らかにされるということが出来る。ただ、一言付言するならば、責任根拠因果関係つまり給付根拠因果関係における免責事由として、自賠法第14条（免責）の規程は、任意保険の領域における場合と同様に十分に考慮されなければならないところである。

IV-1-2. 自動車損害賠償責任保険契約における因果関係の構造

- (1) 本書は、相当因果関係説という因果関係概念を所与の大前提として、広く社会的にみて妥当とみなされる理論構成を、自動車損害賠償責任保険契約について考察し、提示するものである。
- (2) 自動車損害賠償責任保険契約においては、(I) 任意的自動車損害賠償責任保険契約（任意保険契約とする）と (II) 強制的自動車損害賠償責任保険契約（以下、自賠責保険とする）との2種類がある。
- (2) - (1) 任意保険契約は、従来の自動車保険契約の賠償責任条項または自動車総合保険契約などの賠償責任条項による。任意保険契約における因果関

係理論が相当因果関係によることは当然である。そして、相当因果関係を(a)給付根拠因果関係と(b)給付範囲因果関係に区分する。

(a)給付根拠因果関係については、その実質的内容を「高度の蓋然性に基づいた相当因果関係」とする。

(b)給付範囲因果関係については、任意保険契約の意図するところが何であるかにより異なるものとする。任意保険契約には、(イ)損害填補機能と(ロ)示談代行(介入)つまり責任免脱機能とがある。

(b)ー(イ) 損害填補機能が意図されている場合には、給付根拠因果関係における認識に準じて生じた損害が、負担危険によるものか免責危険によるものかにより、填補の可否が判定される。しかし、希には、その判断が難しい場合もあり、その時には、負担危険と免責危険とによる「個別性の原則に基づいた相当因果関係」が適用されることもある。

(b)ー(ロ) 被保険者の賠償責任を免脱するための責任免脱機能が意図されている場合には、保険者が示談代行をなすわけであるから、保険契約の範囲内で、責任範囲因果関係が適用されることになる。つまり、「個別性の原則に基づいた相当因果関係」と「いわゆる規範」に基づいた「普遍性の原則に基づいた相当因果関係」が適用されて得られた損害賠償責任額に、全体として、「個別性の原則に基づいた相当因果関係」が適用されて、最終的に損害賠償責任額が把握され、これが保険保護の対象である損害額となる。もちろん、任意保険契約であるので、この損害が保険契約における負担危険によるものかまたは免責危険によるものかにより填補の対象となるものか否かが判定される。しかし、判定が難しい場合には、保険契約における「個別性の原則に基づいた相当因果関係」が適用されて保険給付つまり責任免脱給付がなされることになることもある。

(b)ー(ハ) もちろん、対被害第三者という観点からすれば、被害第三者の直接請求権が行使される。しかし、負担危険と免責危険は考慮されるべきであり、場合によっては、個別性の原則に基づいた相当因果関係により問題の処理がなされる。

(2)ー(2) ところで、自賠責保険契約における因果関係理論も相当因果関係によることは言うまでもない。そして、その相当因果関係を(a)給付根拠因果関係と(b)給付範囲因果関係に区分する。

(a)給付根拠因果関係については、「可成り高度な蓋然性に基づいた相当因果関係」によることでよいとする。つまり、任意保険契約における場合よりは少し弛緩したとらえ方でよいわけであるが、結果的にみて、このようなとらえ方が、任意保険契約にも少なからず影響しているのが避け難い事実である。

(b)給付範囲因果関係については、自賠法施行令第2条に定められた金額の範囲内で、損害項目に応じて、不法行為法により、しかも自動車損害賠償責任保険損害査定要綱に規定されているところに準じた「個別性の原則に基づいた相当因果関係」および「いわゆる規範」に基づいた「普遍性の原則に基づいた相当因果関係」を適用して得られた損害額(いわゆる損害賠償責任額)、そしてさらに損害発生状況に応じて、当該損害額(いわゆる損害賠償責任額)に当該保険損害査定要綱の規定を準じて、「いわゆる規範」に基づいた「個別性の原則に基づいた相当因果関係」(具体的には、重過失減額または原因不明による減額であり、「いわゆる規範」に重点が置かれ、「個別性の原則に基づいた相当因果関係」は実質的には作用しない)が適用されて、最終的に損害額(いわゆる損害賠償責任額)が把握される。そして、これが損害填補の対象となる。

(3) ところで、保険給付請求については、(a)任意保険契約による保険請求、(b)自賠責保険による保険請求、と(c)一括請求による保険請求とあることは周知のところである。(a)および(b)の場合については前述のごとくである。(c)の一括請求の場合については、自賠責と任意保険による請求を同時になすことになる。この場合2つの保険の性格からして、その給付につき差異のあるのは当然である。ただ、実務上著しい格差の生じないことも望ましいわけであり、任意保険が少なからず自賠責の影響を受けるのは避けられないところである。しかし、2つの保険の性格の差異は明確にしておかなければならず、その調

整は性格の差異を認めた上で全体的・総合的になされなければならないもの
とすることができる。

IV-2. 自説において特に意図するところとその反省

以上が、不法行為法、自動車保険契約ならびに自賠法における因果関係理論
についての筆者としての考え方の概略である。

特に、このような各種の因果関係理論の構造を考察すると、個々の因果関係
理論の特性および因果関係相互の関連性などが明らかになる。もちろん、総合
的にみて、一見、無駄であり、形式的な分析のように見えても、個々の因果関
係の特殊性とその相互性を理解するためには、避けることのできない問題点で
あるということができる。

本論文は、このような観点に立って、全体として理論的に調和した認識を意
図しているものであり、個々の因果関係の微妙な差異についても、その意味す
るところを理解した上で、総合的把握をすることに意義があると考ええる。もち
ろん、単刀直入な分析の説得力も無視はできない。しかし、かかる理論構造を
基にした一連の判例分析をなすについては、このようなとらえ方が必要である
ということになる。

IV-3. 自説を構成する前提としての諸要件

自説は、以上述べたように要約できるが、提出論文では、第3章第5節にお
いて、自説を構成する諸要件を列举し、簡単な管見を付記した。つまり、自説
を構築するにつき、これら諸要件は不可欠の要素であり、さらに、これら諸要
件をどのように理解するかが、因果関係理論の展開に強い影響を及ぼすもので
あるということができる。

その諸要件とは、以下のごとくである。

(1) 因果関係をその根拠要因と範囲要因に区分しての把握。

- (2) 因果関係の把握について、事態の推移等につき、特に注視。
- (3) 損害の項目別把握の可能性と便宜性。
- (4) 個別的把握と普遍的把握の必要性。
- (5) 個別的把握の多様性。
- (6) 個別的把握についてのより弾力的判断。
- (7) 「いわゆる規範」による普遍性。
- (8) 新しい意味での相当因果関係。
- (9) 任意保険と自賠責保険の根拠法による因果関係。

最後に、これら諸要件の特質について考察する。基本的には、因果関係を緻
密に分析するには、根拠要因と範囲要因とに分割して、一定の時間的経過を考
慮に入れることが必要になる。また、近年、論議の対象として注目された規範
理論について、結局は、どのようにとらえることが、最も理論的かつ実務的に
意義のあることかを明確にすべきである。さらに、相当因果関係そのものの適
用範囲の広範さを考えると、因果理論と規範理論を整理、統合する方策として、
個別概念と普遍概念を駆使して、多角的視点から分析することが必要にな
る。そして、そのことが、多少、理論構造を複雑化することがあっても、理論
構造の仕組みを明確化するためには、避けることのできない問題であろう。

本書は、かかる観点に立って、自動車損害賠償責任保険契約における保険給
付をめぐる相当因果関係に一つの理論的根拠付けをなしたものである。